

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 幸哉

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 秋山 昌彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 秋山 昌彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	17,638,907	18,809,048	91,857,312
経常利益 (千円)	435,834	782,127	3,030,523
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	297,032	490,199	2,252,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	720,285	739,181	2,849,986
純資産額 (千円)	21,905,278	24,057,313	23,793,037
総資産額 (千円)	51,323,399	53,875,575	56,642,733
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	25.24	41.65	191.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	43.2	40.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2022年1月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。第77期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍での経済活動の制限緩和等を背景に緩やかな回復がみられました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻による原油・天然ガス価格の上昇、半導体等の部品不足や中国の都市封鎖に伴うサプライチェーンの混乱、歴史的な円安進行によるコスト上昇圧力の高まり等、我が国経済は多くの困難に直面しており、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界において、部品不足の影響による生産調整が続いておりますが、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池などの新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の技術開発は引き続き積極的な投資がなされております。また電子・電機業界ではデジタルトランスフォーメーションに代表されるように様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資が増加しております。

このような状況下、当社グループでは企業理念の再定義を行ない、「計測技術で社会に貢献」をパーパス（存在意義）として掲げました。昨年6月に中期経営計画にて発表しましたとおり、基盤ビジネスの強化に加え、新エネルギー市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進してまいりました。新しい企業理念に基づき、こうした事業領域の拡大やグローバル展開等を通じ、当社グループの成長と持続可能な社会実現に向けて貢献してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、18,809百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。システム提案型営業の強化により粗利益率は向上しましたが、コロナ禍において中国の景気減速の影響もあり営業利益は352百万円（前年同四半期比43百万円減）となりました。経常利益は、円安による為替差益を計上したことから782百万円（前年同四半期比346百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円（前年同四半期比193百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、コロナ禍での経済活動の制限緩和等を背景に緩やかな景気回復がみられました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界において、部品不足の影響による生産調整が続いておりますが、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池などの新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の技術開発は引き続き積極的な投資がなされております。また電子・電機業界では様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資が増加しております。

このような状況下、当社グループでは中期経営計画に基づき、基盤ビジネスの強化に加え、4つの重点市場の開拓を目的に5つの事業を推進し、事業領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は16,673百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、セグメント利益は786百万円（前年同四半期は576百万円）となりました。

中国

中国では、3月下旬からの上海における都市封鎖等を背景に景気は減速しております。こうした状況下、受託試験場を運営する電計科技研発（上海）股份有限公司の業績は小幅ながら改善しましたが、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司では、受注は底堅く推移したものの業績は苦戦いたしました。

その結果、売上高は2,412百万円（前年同四半期比21.6%減）となり、セグメント損失は64百万円（前年同四半期はセグメント利益80百万円）となりました。

その他

その他地域では、米国・インドの販売子会社の業績が苦戦しましたが、マレーシア・タイ・フィリピン等の販売子会社の業績は底堅く推移しました。

その結果、売上高は1,084百万円（前年同四半期比26.3%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同四半期は13百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	3,416,353	952,354	4,368,708
連結売上高(千円)	-	-	17,638,907
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4	5.4	24.8

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	2,471,928	1,166,065	3,637,993
連結売上高(千円)	-	-	18,809,048
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	6.2	19.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,767百万円減少し、53,875百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,933百万円減少し、45,735百万円となりました。電子記録債権が2,402百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が5,462百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて166百万円増加し、8,139百万円となりました。ソフトウェアが173百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,803百万円減少し、26,070百万円となりました。短期借入金が2,762百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が5,094百万円、未払法人税等が480百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて227百万円減少し、3,748百万円となりました。長期借入金が274百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて264百万円増加し、24,057百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で189百万円、非支配株主持分が55百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,818,507	11,818,507	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,818,507	11,818,507	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	-	11,818,507	-	1,159,170	-	1,333,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,661,300	116,613	-
単元未満株式	普通株式 108,107	-	-
発行済株式総数	11,818,507	-	-
総株主の議決権	-	116,613	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	49,100	-	49,100	0.41
計	-	49,100	-	49,100	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第77期連結会計年度 アーク有限責任監査法人

第78期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 井上監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,174,474	7,423,399
受取手形及び売掛金	31,170,767	25,708,019
電子記録債権	3,562,364	5,964,693
商品及び製品	4,112,046	4,557,653
仕掛品	86,535	178,461
原材料及び貯蔵品	83,522	115,285
その他	1,639,421	1,919,904
貸倒引当金	159,562	131,657
流動資産合計	48,669,570	45,735,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,257,826	3,281,354
減価償却累計額	744,159	774,067
建物及び構築物(純額)	2,513,666	2,507,287
車両運搬具	243,341	256,930
減価償却累計額	180,582	191,472
車両運搬具(純額)	62,758	65,458
工具、器具及び備品	2,308,021	2,384,664
減価償却累計額	1,524,964	1,594,727
工具、器具及び備品(純額)	783,057	789,936
土地	1,602,602	1,602,602
リース資産	514,784	562,213
減価償却累計額	224,517	273,026
リース資産(純額)	290,266	289,186
建設仮勘定	168,281	246,849
有形固定資産合計	5,420,632	5,501,321
無形固定資産		
ソフトウェア	161,390	335,305
ソフトウェア仮勘定	48,168	48,168
リース資産	13,427	12,563
その他	56,078	58,087
無形固定資産合計	279,064	454,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,201	1,301,985
関係会社株式	12,777	10,115
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,650	1,310
繰延税金資産	182,250	241,186
その他	712,593	667,212
貸倒引当金	58,438	55,872
投資その他の資産合計	2,273,466	2,184,369
固定資産合計	7,973,163	8,139,815
資産合計	56,642,733	53,875,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,990,839	12,896,373
短期借入金	7,970,096	10,732,876
リース債務	149,901	110,865
未払法人税等	844,327	363,738
その他	1,918,588	1,966,264
流動負債合計	28,873,753	26,070,118
固定負債		
長期借入金	3,651,203	3,376,879
リース債務	182,734	226,286
繰延税金負債	12,175	8,067
退職給付に係る負債	129,330	136,411
その他	500	500
固定負債合計	3,975,943	3,748,144
負債合計	32,849,696	29,818,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	19,513,779	19,533,204
自己株式	31,353	32,067
株主資本合計	22,058,754	22,077,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,928	360,404
為替換算調整勘定	537,505	810,811
その他の包括利益累計額合計	981,434	1,171,216
非支配株主持分	752,848	808,631
純資産合計	23,793,037	24,057,313
負債純資産合計	56,642,733	53,875,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	17,638,907	18,809,048
売上原価	15,266,502	16,217,628
売上総利益	2,372,405	2,591,419
販売費及び一般管理費	1,977,169	2,239,243
営業利益	395,235	352,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,023	18,674
仕入割引	10,826	10,065
為替差益	-	347,579
受取補償金	15,848	-
貸倒引当金戻入額	19	40,881
その他	26,768	38,435
営業外収益合計	68,486	455,636
営業外費用		
支払利息	19,010	22,268
持分法による投資損失	3,733	3,415
為替差損	2,877	-
その他	2,266	0
営業外費用合計	27,887	25,684
経常利益	435,834	782,127
特別利益		
固定資産売却益	-	199
特別利益合計	-	199
特別損失		
固定資産売却損	-	15
固定資産除却損	148	150
特別損失合計	148	165
税金等調整前四半期純利益	435,685	782,161
法人税等	144,576	283,077
四半期純利益	291,108	499,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,923	8,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,032	490,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	291,108	499,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,858	83,524
為替換算調整勘定	322,826	322,867
持分法適用会社に対する持分相当額	1,491	753
その他の包括利益合計	429,176	240,097
四半期包括利益	720,285	739,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,481	679,981
非支配株主に係る四半期包括利益	34,803	59,200

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。 なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
新型コロナウイルス感染症について 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、将来における連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	458,138千円	27,002千円
電子記録債権割引高	1,202,902千円	221,078千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	85,119千円	114,104千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	353,109	45	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	470,773	40	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	5,564,836	1,158,727	341,912	7,065,476
製造・加工・検査装置	1,586,509	332,623	98,149	2,017,281
電子部品・機構部品	2,323,325	487,101	143,731	2,954,159
PC及び関連製品	1,131,182	237,160	69,980	1,438,323
環境・評価・試験機器	745,858	139,877	41,274	927,009
画像測定・表面観察	748,943	157,021	46,333	952,298
その他	1,677,666	510,249	96,442	2,284,358
顧客との契約から生じる収益	13,778,322	3,022,760	837,824	17,638,907
外部顧客への売上高	13,778,322	3,022,760	837,824	17,638,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	746,565	54,473	20,794	821,833
計	14,524,888	3,077,234	858,618	18,460,740
セグメント利益	576,939	80,992	13,269	671,201

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	671,201
セグメント間取引消去	760
棚卸資産の調整額	5,710
全社費用(注)	271,016
四半期連結損益計算書の営業利益	395,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
電子計測機器	5,676,927	805,979	395,709	6,878,616
製造・加工・検査装置	1,143,832	163,589	80,317	1,387,738
電子部品・機構部品	3,605,242	515,617	253,151	4,374,010
PC及び関連製品	1,163,213	166,361	81,677	1,411,252
環境・評価・試験機器	1,027,174	140,007	68,739	1,235,921
画像測定・表面観察	762,608	109,067	53,548	925,224
その他	1,980,409	484,282	131,590	2,596,283
顧客との契約から生じる収益	15,359,408	2,384,905	1,064,734	18,809,048
外部顧客への売上高	15,359,408	2,384,905	1,064,734	18,809,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,314,210	27,190	19,790	1,361,191
計	16,673,618	2,412,095	1,084,524	20,170,239
セグメント利益又は損失()	786,524	64,322	23,607	745,810

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	745,810
セグメント間取引消去	4,836
棚卸資産の調整額	25,415
全社費用(注)	363,382
四半期連結損益計算書の営業利益	352,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25.24円	41.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	297,032	490,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	297,032	490,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,770	11,769

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2022年1月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

日本電計株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 勝 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。